

現状・課題及び議論いただきたい論点について

論点① 大型店による地域貢献活動の活性化や認知度向上のために何が必要か

(現状・課題①)

- 県は愛知県商業・まちづくりガイドラインにより、大型店の自主的な地域貢献活動を促進しており、ガイドラインに沿った活動は維持されている。一方、この大型店の活動について、2022年に県が実施した中小企業ヒアリング（商業・サービス事業者にヒアリング）によれば、約3割が「取組んでいるとは思わない（どちらかといえば思わないも含む）」と回答し、「分からない」との回答の合計は6割を超えており、活動の更なる活性化が望まれる。
- 地域貢献活動は、その成果や効果が見えにくく、社会に役立っていることが実感しにくいという側面がある。一方、活動の社会的な役割が広く認知されることにより、活動に携わる事業者自身のモチベーションが向上するとともに、活動を支える主体同士の連携や協力が促進されると考えられ、地域貢献活動の促進のためには、認知度を向上させる必要がある。



- ・ 活動についての県民等の認知度を高めるため、何が必要か。
- ・ 事業者等の地域貢献活動の条例化は、認知度向上の効果が期待できるのではないか。
- ・ 地域が求める貢献活動を促進するためには、どのような取組が必要か。
- ・ どのような地域貢献活動が事業者自身の経営力や競争力の向上にも資するものとなるか。
- ・ 事業者間の連携、商店街と大型店との連携の促進はどうすれば可能か。
- ・ 愛知県商業・まちづくりガイドラインを大型店による活動促進のため効果的に運用するには何が必要か。

論点② 商業者（大型店以外）・商店街による持続可能な地域貢献活動を
いかに促進すべきか

（現状・課題②）

- 2020年度に県が実施した商店街へのアンケート調査に対し、約6割の商店街が「商店街は衰退している」或いは「衰退の恐れがある」と回答していることから、商業者等による地域貢献活動も後退していくことが危惧される。

地域貢献活動に取り組むことが商業者の過大な負担になるのではなく、地域で事業を続けていくことの延長線上で地域貢献へとつながるような持続可能な活動としていくことが必要である。

- 県では2021年度に「あいち商店街活性化プラン2025」を策定し、商店街が「地域コミュニティの担い手」としての役割を果たせるよう支援を行っている。

2022年度からは、地域のニーズに応えるため意欲的に取り組む商店街を市町村や支援機関と連携して支援する「商店街の未来を拓くプロジェクト」を実施している。（プロジェクトの目標年度である2025年度まで通常より高い補助率を適用。6プロジェクトを指定済み。）



- ・ 地域貢献活動を促進するため、経済的なインセンティブ（補助金）以外に必要な施策は何か。
- ・ 商業者の本業と地域貢献活動の関連性や相乗効果を高めるためには何が必要か。

論点③ 地域貢献活動を促進するため、県や市町村はどのように役割分担し、取り組むべきか。

(現状・課題③)

○ 今年実施した市町村へのアンケートでは、事業者等の地域貢献活動への取組を着実に進めるなど、市町村の約8割が活動を推進する姿勢であった。

また、事業者に期待する活動の内容は、地域の賑わいの創出や環境への取組など多岐に渡っている。

一方、活動を推進するために、新たな事業の実施や条例の制定などの取組を検討している市町村は約1割に留まっている。

○ 事業者等の地域貢献活動は、地域らしさを生み出す役割を果たしている。活動の活性化には地域に最も身近な市町村の役割が重要だが、各地域の事情により、地域を構成する多様な主体に期待する活動内容は市町村によって様々である。このため県としては、多様な主体が連携して活動を推進するという共通理念を条例で位置付けるとともに、市町村による取組の促進や、市町村の実情に応じた取組を支援することが必要である。



- ・ 事業者等による地域貢献活動を促進するため、市町村にはどのような役割や取組が求められているか。
- ・ 市町村の取組を支援するため、県にはどのような取組が必要か。